

株 主 の 皆 様 へ

WE WILL

vol.15

証券コード4188



三菱ケミカルグループ株式会社

第20期 中間期のご報告

2024年4月1日 → 2024年9月30日

Top Message



2024年度上期の概況について

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。上期(2024年4月1日～9月30日)における当社グループの事業環境は、地域や業種により濃淡はあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各国の政策による金融資本市場の変動や、中国における不動産不況の長期化、地政学リスクの拡大等の影響が懸念されるなど、先行きに対し依然として不透明感のある状況が続いています。このような状況下、上期の連結業績は7頁のとおりとなりました。また、上期の好調な結果を踏まえ通期のコア営業利益予想を上方修正しております。ただし、親会社の所有者に帰属する当期利益は、下期に複数の事業構造改革案件を検討しており、非経常損失の計上が想定されることから、期初予想数値を据え置いております。配当につきましては、当初予想のとおり1株につき16円の中間配当を行うこととしました。

KAITEKI Vision 35及び 新中期経営計画2029の策定について

当社グループの新たな経営方針として、「KAITEKI Vision 35」と、それを実現するための「新中期経営計画

2029」を2024年11月13日に公表しました。株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応え、顧客と市場から選ばれ続ける企業になるため、2035年に私たちがありたい姿を、社会課題に最適なソリューションを提供し続け、素材の力で顧客を感動させる「グリーン・スペシャリティ企業」としました。重要な社会課題を踏まえて5つの注力事業領域を特定し、得意な領域に絞って勝負していきます。そのために、人材・組織・技術など、これまで私たちが大切にしてきたものを「つなぐ」ことを強く意識し、当社グループならではの新たなソリューションと価値をつくりだしていきます。また、明確な「事業選別の3つの基準」と「規律ある事業運営の3原則」を用いて、ポートフォリオ変革と収益改善を実現していきます。本号では、KAITEKI Vision 35と新中期経営計画2029の概要をご紹介しますのでぜひご覧ください。

当社グループは、「私たちは、革新的なソリューションで、人、社会、そして地球の心地よさが続いていくKAITEKIの実現をリードしていきます。」というPurposeのもと、全力で課題に取り組み、持続的な企業価値の向上を通じて株主の皆様の負託に応えてまいります。

代表執行役社長 **筑本 学**

KAITEKI Vision 35と 新中期経営計画 2029

2024年11月13日、新経営ビジョン「KAITEKI Vision 35」及びそれを実現する新たな中期経営計画である「新中期経営計画 2029」を公表しました。

未来
2050年

当社の強みを活かし収益性を高める
フォアキャストアプローチ

KAITEKI
Vision 35

当社が解決できる社会課題を
特定しバックキャストアプローチ

新中期
経営計画
2029

KAITEKI Vision 35

バックキャストとフォアキャストの両輪のアプローチで策定

現在
2024年

新中期経営計画 2029

KAITEKI Vision 35を達成するための中間点として策定

●詳細は以下のURLからご確認いただけます。
<https://www.mcgc.com/ir/pdf/02119/02414.pdf>

KAITEKI Vision 35

2035年に私たちがありたい姿、5つの注力事業領域とそのVision、2035年の事業ポートフォリオとコア営業利益イメージ等を定めました。それらの達成に向け、社会・顧客と会社、ニーズと社内の技術、アイデアと製造、私たちがもつさまざまな技術や人材をグローバルにつなぐことを徹底します。

2035年のありたい姿

➤ 社会課題に最適なソリューションを提供し続け、
素材の力で顧客を感動させるグリーン・スペシャリティ企業

5つの注力事業領域とそのVision



環境配慮型
モビリティ

環境対応に伴う
モビリティの進化を
素材で支える



データ処理と
通信の高度化

半導体高度化の
エコシステムを
支える



食の
品質保持

おいしさを長持ちさせて
食の流通・加工プロセス
を支える



新しい治療に
求められる技術や機器

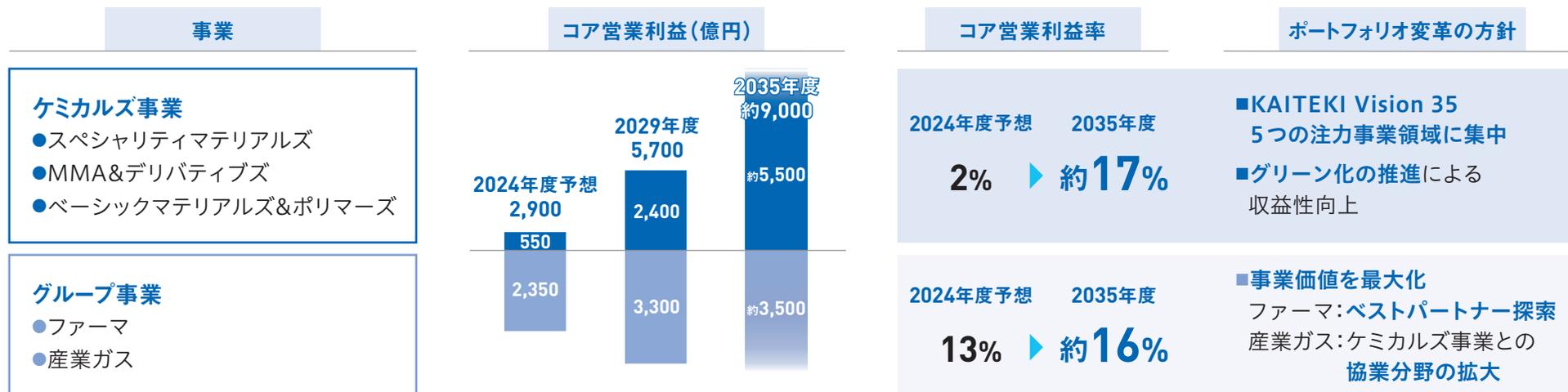
新しい治療を
医療グレードの
高機能素材で支える



グリーン・ケミカルの安定供給基盤
化学産業のグリーン化をグローバルにリードする

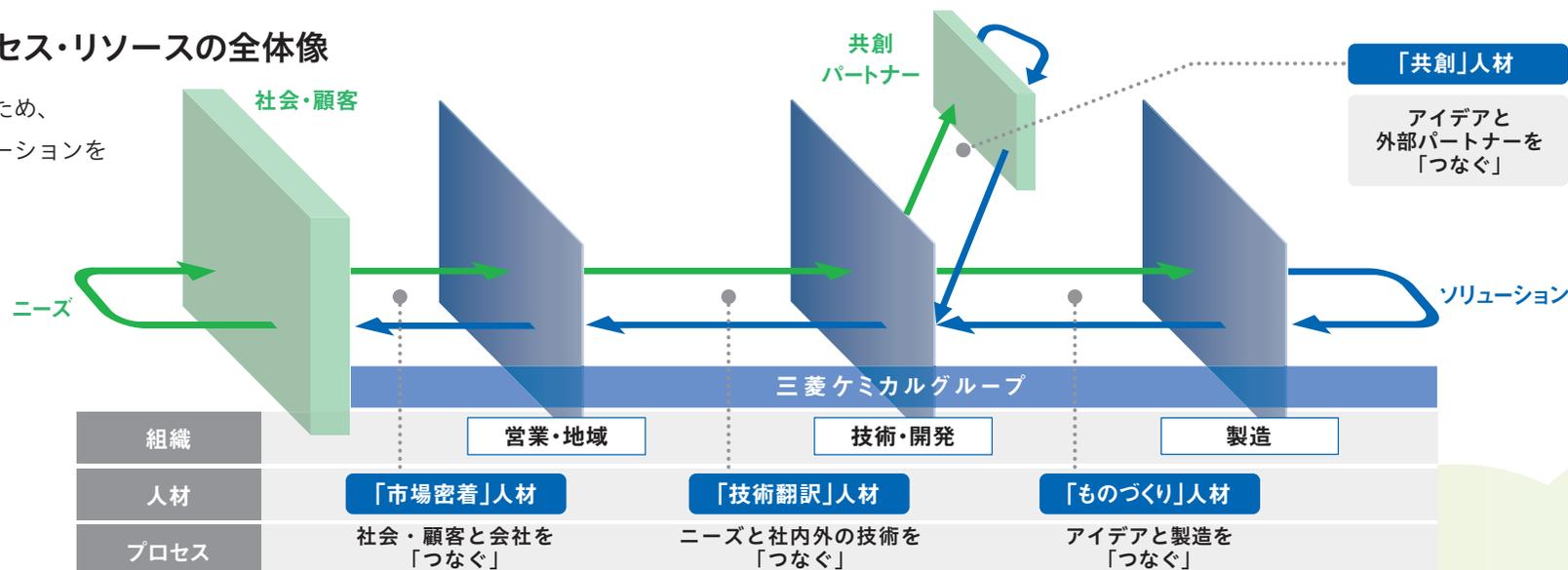
KAITEKI Vision 35

2035年の事業ポートフォリオとコア営業利益イメージ



実行の組織・プロセス・リソースの全体像

より速く顧客課題を解決するため、
社会のニーズと最適なソリューションを
徹底的に「つなぐ」



新中期経営計画 2029

KAITEKI Vision 35 を達成するための中間点として新中期経営計画 2029 を策定しました。持続的な株主価値の向上のため、事業選別の3つの基準と規律ある事業運営の3原則を用いてポートフォリオ変革と収益改善を実現します。

事業選別の3つの基準



撤退

規律ある事業運営の3原則

価格政策

- 付加価値に見合う価格設定
- より高付加価値な製品へのミックスシフト
- ボラティリティを抑制する価格体系の導入

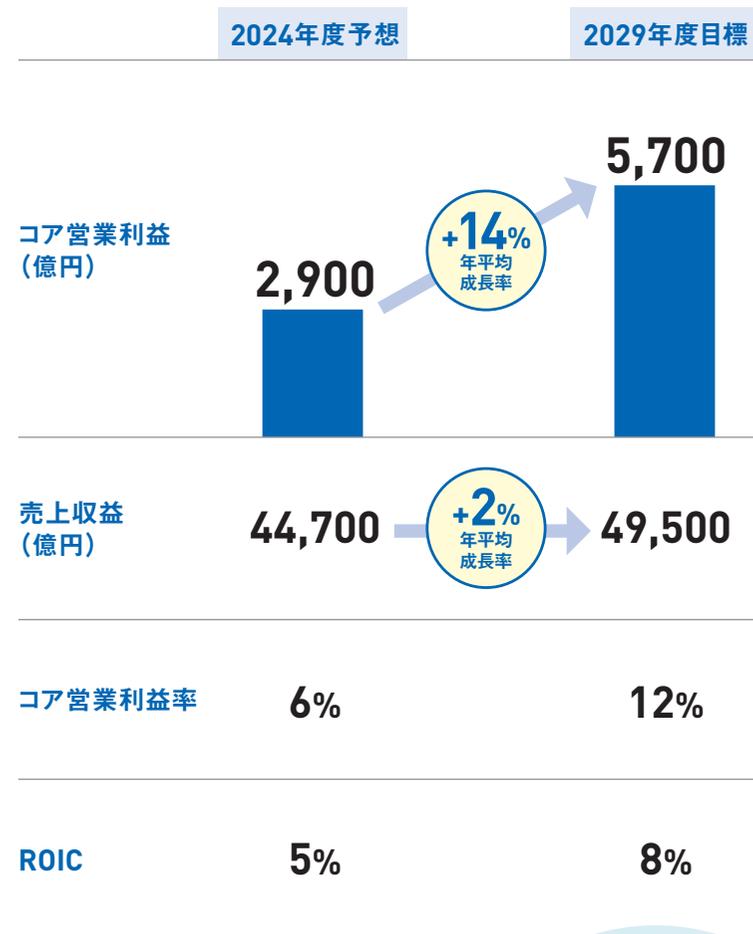
投資判断

- 厳格な選別
- プロセス管理の徹底とレビュー強化
- タイミングを逃さない迅速な判断

資産最適化

- 余剰設備の合理化
- 業務と人材の最適化
- 他社との協力・協業による設備やリソースの最適化
- 知的財産を含めた無形資産の再評価

経営数値目標



新中期経営計画 2029

株主価値の向上



- 利益成長に対する信認の獲得
- サステナビリティ強化による持続的な企業成長



- ケミカルズ事業を中心に着実に利益成長、資本効率性を改善
 - ・「事業選別の3つの基準」に基づくポートフォリオ変革の加速
 - ・「規律ある事業運営の3原則」に則した価格政策・厳格な投資判断・資産最適化の推進



- 配当性向35%を目安とし、利益成長に応じて配当増加を図る

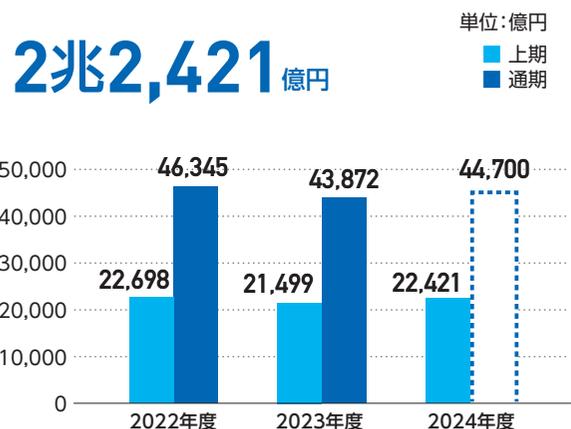
経営の コミットメント

- 経営方針を浸透させ、すべての従業員のパフォーマンスを最大化する
- 経験と実績、実行力を有し、相互に信頼できるベストな経営陣で運営する
- 2024年4月からの3年間で、明確な改善を示す
- 株主価値と経営陣の報酬体系を強く紐づけ、株主の負託に結果で応える

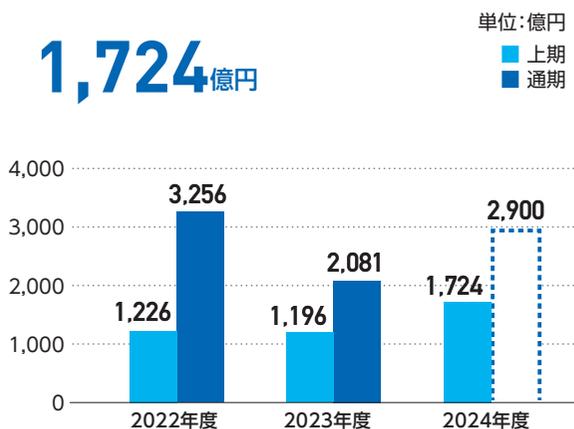
連結業績の概要

上期の売上収益は、前年同期(2023年4月1日～2023年9月30日:以下同じ)に比べ922億円増(+4.3%)の2兆2,421億円となりました。
利益面では、コア営業利益は同528億円増(+44.2%)の1,724億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同263億円減(△39.1%)の409億円となりました。

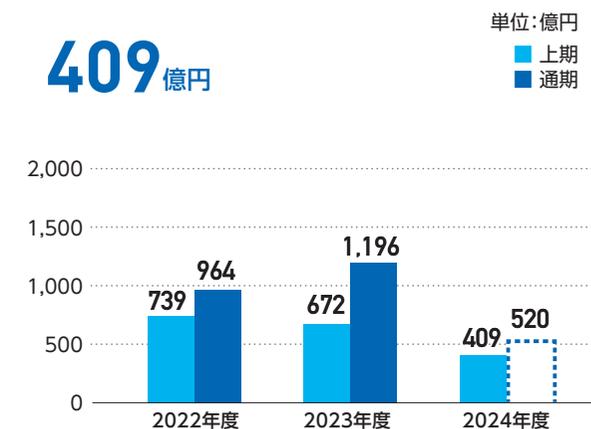
■売上収益



■コア営業利益

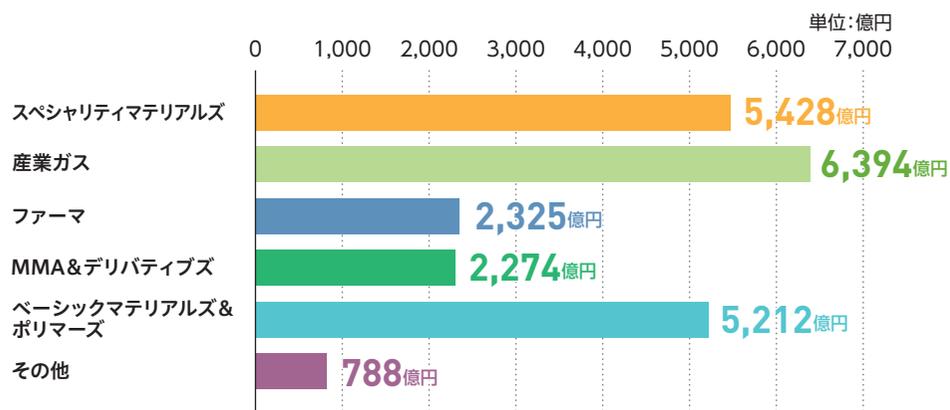


■親会社の所有者に帰属する利益

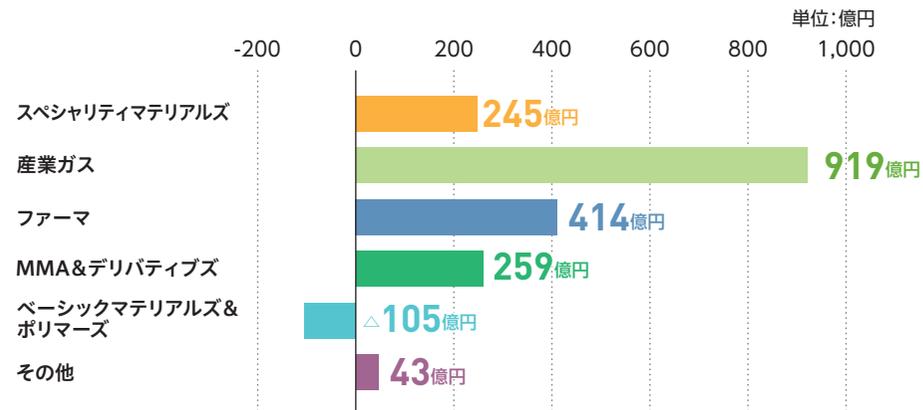


※コア営業利益とは、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いた経常的な利益のことです。

■セグメント別売上収益 2024年度上期



■セグメント別コア営業利益 2024年度上期



上期トピックス (2024年4月～9月)

2024年

4月

植物由来のポリカーボネートジオール「BENEBiOL™」がシチズン時計の腕時計バンドに採用

植物由来のポリカーボネートジオール「BENEBiOL™(ベネビオール™)」が、高い耐久性と環境配慮が両立できる素材であることが評価され、シチズン時計株式会社の『シチズン プロマスター』2024年秋冬モデルに採用されました。腕時計のバンドに使われるポリウレタンの原料としてBENEBiOL™が使用されています。



『シチズン プロマスター』2024年秋冬モデル
(商品番号JV1007-07E)

米国においてALS治療薬「RADICAVA ORS®」が希少疾病用医薬品に指定

5月

西日本におけるエチレン製造設備のカーボンニュートラル実現に向けた3社連携の検討開始

[関連記事 | 次ページ](#)

6月

半導体フォトレジスト用感光性ポリマー「リソマックス™」の生産能力増強

フォトレジスト用感光性ポリマー「リソマックス™」の生産能力を増強するため、九州事業所・福岡地区(福岡県北九州市)において、ArF(フッ化アルゴン)フォトレジスト用リソマックス™およびEUV(極端紫外線)フォトレジスト用リソマックス™の各量産設備を新設することを決定しました。



リソマックス™

7月

植物由来の生分解性樹脂コンパウンド「Forzeas™」の海洋生分解性グレードがストローに採用

植物由来の生分解性樹脂コンパウンドForzeas™(フォゼアス)の海洋生分解性グレードが、中備化工有限会社のストローに採用されました。Forzeas™は、自然界の微生物によって水と二酸化炭素に分解される素材です。ストローとしては初めて、日本バイオプラスチック協会の「海洋生分解性バイオマスプラ」マークを取得しました。



Forzeas™が採用された
ストロー



モデルナ社と日本におけるCOVID-19ワクチンを含むmRNA呼吸器ワクチンの共同プロモーション契約を締結

8月

炭素事業における収益改善に向けた構造改革の方針及びコークス事業の生産体制最適化を決定

コークス炉を活用した使用済みタイヤのケミカルリサイクルの事業化検討を開始

香川事業所(香川県坂出市)に有するコークス炉において、使用済みタイヤをケミカルリサイクルする検討を開始しました。2025年度中に使用済みタイヤを原料とした資源循環型カーボンブラックの販売を開始することを目指します。



コークス炉



破碎した使用済みタイヤ

9月

トリアセテート繊維事業の譲渡を決定

関西熱化学株式会社の株式譲渡を決定

西日本におけるエチレン製造設備のカーボンニュートラル実現に向けた3社連携の進捗について

旭化成株式会社、三井化学株式会社、三菱ケミカル株式会社は、本年5月8日に発表しました「西日本におけるエチレン製造設備のカーボンニュートラル実現に向けた3社連携の検討開始について」に基づき、石油資源に代わるバイオマスの原料化、低炭素燃料への転換など、エチレン製造設備のグリーン化に資する具体的な方策、ならびに将来の最適生産体制のあり方について議論を重ねてまいりました。

これまでの議論の初期的評価を踏まえ、地区を跨ぐ連携においても意義があることを確認できたため、今般、3社は共同事業体の設立を前提に、西日本におけるエチレン製造設備のグリーン化ならびに将来の能力削減も含めた生産体制最適化をさらに深く検討していくことで合意いたしました。今後、本取り組みに必要なコストやGHG削減効果なども含む利益は3社で公平かつ合理的に負担・享受するという考え方を基本として、エチレン製造設備のグリーン化に向けて各社の保有するGX技術を提供・実装する可能性を追求いたします。

また、基礎化学品の共同調達およびインフラ整備なども視野に入れ、最適な生

産体制の構築を目指して議論を進めてまいります。なお、共同事業体の設立につきましては、適切な時期に準備に入ることにいたします。

今回の合意は、西日本に拠点を有する3社の地区を超えた連携を強化し、石油化学製品のグリーン化をより迅速かつ効率的に実現することを目指すものです。本検討は関係各所の確認を取りながら進め、本取り組みを通じて、3社は日本の化学産業のカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に幅広く貢献していきます。



株主様専用オンラインサイトに関するご案内

株主様と当社をつなぐプラットフォームとして、株主様専用オンラインサイト(エンゲージメントポータル)を開通しております。株主総会関連資料や株主通信にアクセスいただける他、株主総会の時期には、事前質問の募集や株主総会当日のライブ配信をご案内させていただきます。

現在、株主様アンケートのご回答を受け付けておりますので、ご回答へのご協力をお願いいたします。
(所要時間:5分程度)

[エンゲージメントポータル トップページ]



株主様アンケート

アンケート実施期間: 2024年12月3日～2025年1月10日

株主の皆様からいただいたご意見を今後の当社経営の参考とさせていただくため、ウェブアンケートを実施いたします。お手数ではございますが、以下に記載の要領でご回答へのご協力をお願いいたします。

アンケートの回答方法

①エンゲージメントポータルへアクセス
<https://engagement-portal.tr.mufig.jp/>
または「エンゲージメントポータル」で検索

②ログイン
ログインID/パスワードを入力後、利用規約をご確認の上で、「利用規約に同意する」にチェックし、「ログイン」をクリック



ログインID (4600を含む計12桁)を入力

4600- - - - - 入力不要

「株主番号(数字8桁)」



株主番号は、同封の中間配当金計算書の右上に記載されている8桁の数字です。

パスワード (2024を含む計11桁)を入力

- - - - - 2024

ご登録住所の「郵便番号(数字7桁)」

ログインや本サイトに関するお問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 通話無料 0120-676-808

受付時間:平日9:00-17:00(土・日・祝日を除く)

単元未満株式(1～99株)をお持ちの株主様へのご案内

単元未満株式(1株～99株)とは

当社の売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株～99株)については、証券市場で売買することはできません。

単元株式

○ 株主総会で議決権を行使できます。
証券市場で売買できます。

単元未満株式

✗ 株主総会で議決権を行使できません。
証券市場で売買できません。

単元未満株式をお持ちの株主様は、市場価格で、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(買増制度)または単元未満株式を当社に対しご売却(買取制度)いただくことができます。

(例)40株をご所有の場合

買増制度	買取制度
60株を、当社から市場価格でご購入いただけます。	当社が、40株を市場価格で買い取らせていただきます。

買増制度・買取制度のご利用方法

証券会社の口座でお持ちの株式については、お取引先の証券会社でお手続きください。また、特別口座でお持ちの株式については、当社の特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関及び連絡先

口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

通話無料 0120-232-711

※特別口座に株式をお持ちの株主様が、株式を売買される場合は、あらかじめ特別口座から証券会社の口座への振り替えが必要となりますので、ご注意ください。

会社概要

商号 三菱ケミカルグループ株式会社
(英文社名: Mitsubishi Chemical Group Corporation)
本店所在地 〒100-8251
東京都千代田区丸の内一丁目1番1号(パレスビル)
電話 03-6748-7200
資本金 500億円

取締役 (2024年9月30日現在)

福田 信夫	取締役会長	程 近智	社外取締役
筑本 学	取締役	菊池きよみ	社外取締役
藤原 謙	取締役	山田 辰己	社外取締役
飯田 仁	取締役	江藤 彰洋	社外取締役
		坂本 修一	社外取締役
		ジェフリー・コーツ	社外取締役

執行役 (2024年9月30日現在)

筑本 学	代表執行役 執行役社長
下平 靖雄	代表執行役 執行役エグゼクティブバイスプレジデント
藤原 謙	執行役エグゼクティブバイスプレジデント ゼネラルカウンシル
フランクリン・ランドール (ランドール・クイン)	執行役エグゼクティブバイスプレジデント
黒川 聡	執行役エグゼクティブバイスプレジデント
辻村 明広	執行役エグゼクティブバイスプレジデント
矢野 功	執行役シニアバイスプレジデント コンプライアンス推進統括執行役
葛城 俊哉	執行役シニアバイスプレジデント チーフテクノロジーオフィサー
市村 雄二	執行役シニアバイスプレジデント チーフデジタルオフィサー

株式の状況 (2024年9月30日現在)

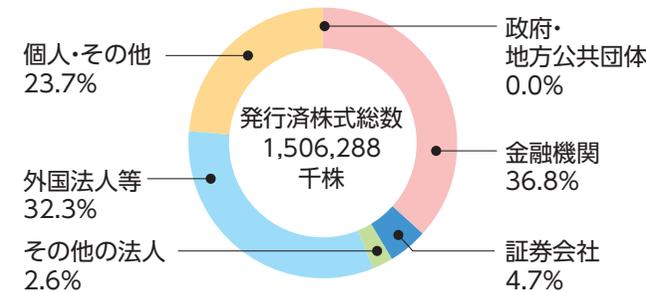
発行可能株式総数 6,000,000千株
発行済株式総数 1,506,288千株
株主総数 269,358名

大株主 (2024年9月30日現在)

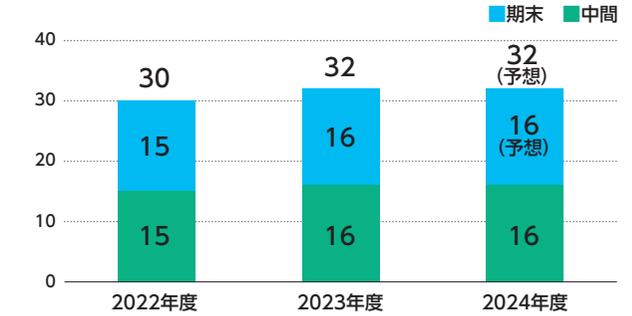
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	237,974	16.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	104,672	7.3
株式会社日本カストディ銀行信託口	95,385	6.7
明治安田生命保険相互会社	64,389	4.5
日本生命保険相互会社	42,509	3.0
JPモルガン証券株式会社	31,082	2.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	27,624	1.9
株式会社日本カストディ銀行信託口4	22,253	1.6
太陽生命保険株式会社	18,838	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	18,041	1.3

※上記のほか、当社が自己株式として81,480千株を保有しておりますが、上記出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布の状況 (2024年9月30日現在)



1株当たり配当金 (円)



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日 ① 定時株主総会 3月31日
② 期末配当金 3月31日
③ 中間配当金 9月30日
※その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告の方法 電子公告
<https://www.mcgc.com/ir/announce.html>
※ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先及びお問い合わせ先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)